

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社フェニックスバイオ
【英訳名】	PhoenixBio Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島田 卓
【本店の所在の場所】	広島県東広島市鏡山三丁目4番1号
【電話番号】	(082) 431-0016 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 田村 康弘
【最寄りの連絡場所】	広島県東広島市鏡山三丁目4番1号
【電話番号】	(082) 431-0016 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 田村 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	301,698	637,912	1,013,543
経常損失 ( ) (千円)	265,845	128,788	223,875
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	267,050	130,533	238,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,579	103,918	265,423
純資産額 (千円)	1,069,834	1,082,416	1,093,990
総資産額 (千円)	2,410,417	2,563,367	2,516,324
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	83.98	39.59	73.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	42.2	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,162	10,706	101,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,152	5,203	184,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,201	19,064	160,194
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,415,543	1,299,022	1,327,813

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	44.21	59.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは北米を中心とした海外市場での事業拡大と生産体制の確立に努め、収益の改善に取り組んでまいります。海外売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の研究開発活動が停滞していたことから2021年3月期は対前期比で減少しましたが、受注環境は堅調であります。今後さらに売上を伸ばすため、コンソーシアム活動やCROとの業務提携により新規顧客開拓やPXBマウス、PXB-cellsの用途拡大を進めてまいります。同時に従来の受託試験サービスからPXBマウス販売へのシフトを進めることで、経営資源をマウス生産に集中し、収益基盤の安定化を目指してまいります。そのための体制として、海外生産拠点であるKMT Hepatech, Inc.社において設備投資及び人材育成を進め、PXBマウスの供給能力を増強するとともに、生産の効率化によるコストの低減に取り組んでまいります。

資金面につきましては、当第2四半期連結会計期間末日において、1,299,022千円の現金及び預金を保有しており、資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や輸出の回復により、持ち直しの動きが見られるものの、変異株の感染拡大に伴い緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続的に発令されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの顧客が属する医薬品業界では、世界人口の増加と新興国の所得水準の向上を背景として市場は成長しておりますが、特許切れによる後発薬の台頭、新薬開発の長期化等により製薬企業の収益性は厳しさを増しております。一方で、潤沢な資金を持つ大手製薬企業は、新たな収益源を求めて有望なパイプラインには積極的に投資する等、M&Aによる業界再編が進んでおります。このような状況を背景に、製薬企業では新薬開発を迅速かつ効率的に実施するために、臨床試験等の開発業務を外部のCRO（開発業務受託機関）へ委託するケースが増えております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの広がりによって、製薬企業の外部委託は一層増加しております。

このような状況のもと、当社グループでは感染予防策を講じながら営業及び生産活動を行っており、世界の大手製薬企業が研究開発拠点を置く米国を中心に、マウスの肝臓の70%以上がヒトの肝細胞に置き換えられたヒト肝細胞キメラマウス（当社製品名：PXBマウス）を用いた受託試験サービスを提供しております。

当社グループの主要顧客である製薬企業や研究機関における研究開発活動は復調傾向にあり、売上高は国内市場、海外市場ともに堅調に推移しました。特に海外製薬企業の抗B型肝炎ウイルス薬の開発は活発な状況にあり、受注高は前年同期から大幅に増加しております。しかしながら、設備投資が完了した海外生産施設での生産の遅れや国内生産施設での生産工程の不具合により、PXBマウスの生産数は当初計画を下回る水準で推移するなど、供給不足が顕著となりました。費用面につきましては、売上高の増加に加えて、使用したPXBマウスに一部状態不良が含まれていたことから延期となった大型案件の各種費用が発生したため、売上原価は増加いたしました。一方で、販売費及び一般管理費は前年同期を下回る水準で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は637,912千円（前年同期は301,698千円）、営業損失は133,200千円（前年同期は営業損失288,997千円）、経常損失は128,788千円（前年同期は経常損失265,845千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は130,533千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失267,050千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,837,246千円となり、前連結会計年度末に比べ37,832千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が49,897千円増加したことによるものです。また固定資産は726,120千円となり、前連結会計年度末に比べ9,210千円増加いたしました。この結果、資産合計は2,563,367千円となり、前連結会計年度末に比べ47,042千円増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は446,532千円となり、前連結会計年度末に比べ47,748千円増加いたしました。これは主に前受金が28,558千円、買掛金が12,126千円、それぞれ増加したことによるものです。また固定負債は1,034,418千円となり、前連結会計年度末に比べ10,868千円増加いたしました。この結果、負債合計は1,480,951千円となり、前連結会計年度末に比べ58,616千円増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,082,416千円となり、前連結会計年度末に比べ11,574千円減少いたしました。これは主に収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が80,682千円、為替換算調整勘定が26,614千円、それぞれ増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失130,533千円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28,790千円減少し、1,299,022千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は10,706千円(前年同期は79,162千円の使用)となりました。これは主に前受金の増加124,674千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失128,798千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,203千円(前年同期は130,152千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,058千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19,064千円(前年同期は137,201千円)となりました。これは主にリース債務の返済による支出14,855千円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、89,081千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,307,112	3,307,112	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,307,112	3,307,112	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月9日 (注)	18,900	3,307,112	5,830	2,363,956	5,830	583,866

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 617円

資本組入額 308.5円

割当先 当社取締役4名

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三和商事株式会社	奈良県橿原市雲梯町594	808,000	24.43
森本 俊一	奈良県橿原市	506,000	15.30
THEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合	東京都港区愛宕2丁目5番1号	200,000	6.05
株式会社特殊免疫研究所	東京都文京区後楽1丁目1-10 日本生命水道橋ビル	129,000	3.90
株式会社観拳	東京都文京区後楽1丁目1-10 日本生命水道橋ビル	88,000	2.66
積水メディカル株式会社	東京都中央区日本橋2丁目1-3	80,000	2.42
株式会社バイオインテグレンス	大阪市阿倍野区旭町1丁目4-3 大阪市立大学 大学院医学研究科 合成生物学 寄付講座内	74,200	2.24
中外テクノス株式会社	広島市西区横川新町9番12号	57,000	1.72
安田 信也	大阪府交野市	55,600	1.68
三菱UFJキャピタル4号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目3-4	55,000	1.66
計	-	2,052,800	62.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,305,700	33,057	-
単元未満株式	普通株式 1,412	-	-
発行済株式総数	3,307,112	-	-
総株主の議決権	-	33,057	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は45株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,327,813	1,299,022
売掛金	159,856	-
売掛金及び契約資産	-	209,753
製品	52,956	45,665
仕掛品	138,609	105,005
原材料及び貯蔵品	87,501	101,877
その他	32,675	75,922
流動資産合計	1,799,414	1,837,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,886	187,428
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	111,565	112,228
土地	296,000	296,000
リース資産(純額)	11,103	16,310
使用権資産(純額)	87,666	100,528
有形固定資産合計	702,222	712,495
無形固定資産	2,580	2,046
投資その他の資産	12,108	11,577
固定資産合計	716,910	726,120
資産合計	2,516,324	2,563,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,240	49,367
1年内返済予定の長期借入金	2,481	-
未払法人税等	6,094	9,561
前受金	242,263	270,821
その他	110,704	116,782
流動負債合計	398,784	446,532
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	900,000	900,000
資産除去債務	3,206	3,239
その他	120,343	131,178
固定負債合計	1,023,549	1,034,418
負債合計	1,422,334	1,480,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,358,126	2,363,956
資本剰余金	578,035	583,866
利益剰余金	1,796,473	1,846,324
自己株式	40	40
株主資本合計	1,139,647	1,101,458
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,416	19,801
その他の包括利益累計額合計	46,416	19,801
新株予約権	759	759
純資産合計	1,093,990	1,082,416
負債純資産合計	2,516,324	2,563,367

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	301,698	637,912
売上原価	144,893	347,957
売上総利益	156,804	289,955
販売費及び一般管理費	445,802	423,155
営業損失 ( )	288,997	133,200
営業外収益		
受取利息	938	97
為替差益	-	2,423
補助金収入	8,568	132
受取保険金	14,075	110
その他	892	2,204
営業外収益合計	24,474	4,968
営業外費用		
支払利息	730	450
株式交付費	135	106
為替差損	457	-
営業外費用合計	1,322	557
経常損失 ( )	265,845	128,788
特別損失		
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純損失 ( )	265,845	128,798
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,225
法人税等調整額	-	509
法人税等合計	1,204	1,734
四半期純損失 ( )	267,050	130,533
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	267,050	130,533

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失( )	267,050	130,533
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,529	26,614
その他の包括利益合計	22,529	26,614
四半期包括利益	289,579	103,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,579	103,918

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	265,845	128,798
減価償却費	19,410	42,341
株式報酬費用	5,957	6,166
受取利息	938	97
支払利息	730	450
為替差損益( は益)	881	1,618
補助金収入	8,568	132
受取保険金	14,075	110
有形固定資産除却損	0	9
売上債権の増減額( は増加)	175,557	-
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	-	32,297
棚卸資産の増減額( は増加)	45,632	13,574
仕入債務の増減額( は減少)	11,227	7,863
未払金の増減額( は減少)	3,636	5,174
前受金の増減額( は減少)	40,846	124,674
その他	7,422	9,547
小計	100,882	9,844
利息及び配当金の受取額	938	97
利息の支払額	538	453
補助金の受取額	9,685	2,465
保険金の受取額	14,075	110
法人税等の支払額	2,450	3,085
法人税等の還付額	8	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,162</b>	<b>10,706</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	129,264	5,058
無形固定資産の取得による支出	629	-
その他	258	145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,152</b>	<b>5,203</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	10,002	2,481
リース債務の返済による支出	10,037	14,855
割賦債務の返済による支出	1,728	1,728
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,566	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>137,201</b>	<b>19,064</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,370	6,184
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	359,886	28,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,429	1,327,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,543	1,299,022

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来、製品販売等の一時点で充足される履行義務においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客の当該製品の検収時に認識することといたしました。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

受託試験サービスにおいては、従来、試験が終了しサンプルや試験報告書等の成果物が顧客に移転した時点で、全ての履行義務を充足したのものとして、収益を認識しておりましたが、これを、受託試験サービスに製品を供する場合は、試験へ製品が投入された時点で、当該対価を収益認識することといたしました。また、受託試験サービスの対価のうち、試験手技代につきましては、一定の期間にわたり充足される履行義務であるため、進捗度を見積もり、収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、実験動物を使用したサービスであり、試験期間にわたり飼育や薬物投与など一定の人員が投入され、期間の経過と比例的に履行義務が充足されるため、試験計画書等に定める試験期間に基づき、経過期間により試験の進捗率を見積もりしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,287千円減少し、売上原価は2,464千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,823千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は80,682千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員報酬	70,820千円	66,612千円
給料及び手当	108,060	106,608
退職給付費用	3,367	3,778
減価償却費	4,006	5,772
研究開発費	115,755	89,081
支払手数料	39,361	40,131

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,415,543千円	1,299,022千円
現金及び現金同等物	1,415,543	1,299,022

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使等により、資本金及び資本準備金はそれぞれ98,862千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,358,126千円、資本剰余金が578,035千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「PXBマウス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	薬効薬理分野	安全性等分野	合計
一時点で移転される財	89,116	312,145	401,262
一定の期間にわたり移転されるサービス	159,109	77,540	236,650
顧客との契約から生じる収益	248,226	389,686	637,912
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	248,226	389,686	637,912

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	83円98銭	39円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	267,050	130,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	267,050	130,533
普通株式の期中平均株式数(株)	3,179,814	3,296,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会において、当社の使用人に対してストックオプションを発行することを決議し、2021年10月1日に発行いたしました。

(1) ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の使用人が、当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めること等を目的としております。

(2) 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日

2021年10月1日

付与対象者の区分及び人数

当社使用人 43名

新株予約権の発行数

590個

新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式59,000株(新株予約権1個につき100株)

新株予約権の行使時の払込金額

1株につき688円

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 ) 記載の資本金等増加限度額から上記 ) に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

新株予約権の行使期間

自 2023年9月16日 至 2028年9月15日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社フェニックスバイオ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 江 友 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェニックスバイオの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェニックスバイオ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。